

農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた課題の整理(案)

## 目 次

### 第1 ひょうご農林水産ビジョン2030策定以降の情勢変化

- 1 食料安全保障を取り巻く情勢変化への対応
- 2 ポストコロナ社会への対応
- 3 カーボンニュートラルをめざした取組の拡大

### 第2 推進項目ごとの展開方向

- 1 スマート化による新しい農林水産業の実現
- 2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開
- 3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化
- 4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進
- 5 豊かな海と持続的な水産業の実現
- 6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上
- 7 食の安全を支える生産体制の確保
- 8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進
- 9 農山漁村の防災・減災対策の推進
- 10 豊かな森づくりの推進
- 11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進
- 12 「農」と多様な分野との連携強化
- 13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

## 第1 ひょうご農林水産ビジョン2030 策定以降の情勢変化への対応

### 1 食料安全保障を取り巻く情勢の変化への対応

我が国の食料は大きく輸入に依存してきたが、令和3年夏の高温・乾燥による米国・カナダ産小麦の不作等による価格高騰やウクライナ情勢等様々な要因により安定供給リスクが顕在化。第12回のWTO閣僚会議において、国内生産と並んで貿易が世界の食料安全保障のために非常に重要であること、WTOルールに則らない輸出規制を行わないこと等について宣言されたものの、国内生産基盤の強化が求められている。

#### 【食料安全保障とは（国際社会における概念）】

全ての人が、いかなる時にも、活動的で健康的な生活に必要な食生活上のニーズと嗜好を満たすために、十分に安全かつ栄養のある食料を、物理的、社会的及び経済的にも入手可能であるときに達成される状況。

#### 【食料安全保障に係る日本における位置づけ】

「国内の農業生産の増大」、「輸入」、「備蓄」を適切に組み合わせ、食料の安定的な供給を確保する（食料・農業・農村基本法）。

#### 【食料安全保障に係る県の役割】

多様な自然環境のもと、各地域の気候、風土に応じて、農林水産業が持続的に発展し、生産増大につながるよう支援する。

### 2 ポストコロナ社会への対応

インバウンドの減少や外出自粛等により、生産物の滞留や外食等業務向け食材の売上が減少。一方で、家庭内消費の拡大や田園回帰など、農林水産業の販売や農村の活性化に向けてプラスとなる動きも増加。最近では、外食需要も回復の兆しであり、外国人観光客の入国が再開（6/10～）するなどの動きも出ている。

#### 【ポストコロナとは】

コロナウイルスが社会に存在していることを前提として、これからどのように共存していくのかというときに使われる言葉。

#### 【新型コロナウイルス感染拡大が農林水産業に与えた影響】

外食需要の減少、物流の停滞（輸出入）、家庭内消費の拡大（巣ごもり需要）、ECサイトの活用拡大、田園回帰、地方移住等ライフスタイルの変化等

### 3 カーボンニュートラルをめざした取組の拡大

温室効果ガスの増加により、地球の温暖化や洪水・渇水の発生回数が増加し、食料生産のリスクが増大。

また、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まることが予想されており、農林水産業、水資

源、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動等への影響が懸念。

#### 【世界の動き（パリ協定）】

世界の平均気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする。

そのため、できるかぎり早く世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとる。

#### 【日本の動き】

2020年10月、政府は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言。農林水産分野では、国が「みどりの食料システム戦略」を策定（農林水産業のCO<sub>2</sub>ゼロエミッション化、化学農薬の使用量削減、化学肥料の使用量の削減、有機農業の取組面積の拡大等）。

#### 【本県の動き】

2022年3月、兵庫県地球温暖化対策推進計画を改定。「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」をゴールとし、県民・事業者・団体・行政等が一体となり、2030年度に48%削（2013年度比）する目標を設定。また、環境創造型農業推進計画を策定し、化学肥料・農薬の削減や有機農業を推進。

## 第2 推進項目ごとの展開方向

### 1 スマート化による新しい農林水産業の実現

#### (推進項目概要)

ICT やセンシング技術、自動化技術など先端技術を活用し、各地域の営農条件等に  
対応したスマート化を推進することにより、作業の省力化など生産性の向上と製品の  
高品質化等を図ります。

あわせて、JA など関係団体や民間企業等との連携のもと、技術支援・実証試験等  
に取り組み、県内各地域におけるスマート農林水産業の普及・定着を進めます。

#### (1) 現状・問題点・提案等

##### ア 先導的取組の事例検討・研究

(丹波地域におけるスマート農業技術の実装化)

丹波地域では、耕種農家が、丹波黒大豆や山の芋など地域の特産物を活かし、農業  
生産の効率化を通じて収益を向上させることに前向きであり、開発途上にある技術実  
証を求めている企業とのマッチングが実現したため、実装に向けた取組が進んだ。

##### イ 現地調査

((株)アグリ香寺等)

① 12 集落の農地全てをデータ化し、低コスト化、増収等を図っている。

##### ウ 審議会等におけるご意見

- ① スマート化は、作業の省力化だけでなく肥料や農薬の低減にも寄与するなど効  
果が多岐にわたることから、いかに進めていくかを考えることが重要。
- ② ドローンによる農薬のピンポイント散布を実施。撮影した画像により、葉に空  
いている穴により虫がいる箇所を特定し、必要最小限の散布が可能となったた  
め、使用量が 95%削減。肥料についても可変施肥を実施。葉っぱの色から肥料  
が不足しているところに効率的に散布することで、使用量が 50%削減。また、  
肥料が必要な箇所に必要な量の散布ができており、収量アップも期待できる。
- ③ 林業のスマート化については、機械の値段も高くコストカットにつなげるのは、  
難しいが、安全性の向上など労働環境の改善のために重要。また、生産者だけ  
が進めても効果薄。現場で伐採の時に収集したデータを流通に載せることがで  
きてはじめていきる部分もあるので、サプライチェーン全体での改革が必要。
- ④ 林業のスマート化についてドローン等は高く導入していない。

#### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① スマート技術の推進にあたっては、担い手の減少への対応や収益向上を目的  
としたものに加え、資材等の価格高騰やカーボンニュートラル等地球環境へ  
の対応が求められており、今後は、これらの視点も考慮し、企業と産地のマ  
ッチングを強化し、技術の実証や実装に向けた取組を進めていく必要がある。
- ② 林業分野においては、安全性など労働環境の改善を目的としたものに重点を  
置き、生産だけでなく流通も含めたサプライチェーン全体での導入を進めて  
いく必要がある。

#### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

### (推進項目概要)

経営力の高い担い手により、多様な自然環境と消費地に近接する立地を活かし、実需と結びついた競争力の高い農業が展開されることをめざします。また、地域の多様な人材の参画により農業が支えられ、農業が地域を支える農業の基幹産業化の実現をめざします。

### 【本県の強みを活かし需要と直結した生産の新展開】

#### (1) 現状・問題点・提案等

##### ア 現地調査

((株)アグリ香寺等)

- ① 農産物の価格が低い。
- ② 何を作れば良いかや売り先の確保は重要な問題。
- ③ 土地利用型農業中心で、高収益作物も少しずつ拡大。
- ④ 販路を農協が見つけて契約販売を促すことも農協の役割。

##### イ 審議会等におけるご意見

- ① 肥料や資材が高騰。ピートモスも入ってこない。農業をしているのに海外のことを考えないといけない。
- ② 米を少し減らして一部小麦への転換を検討。小規模な経営では、米で収益を得るのが困難。
- ③ 資材高騰対策は必要。特に米はただでさえ米価が下がっているので、これ以上資材が高騰すると米をやめてしまう農家が増える。
- ④ 飼料などの生産資材の高騰が問題。県産品の増産を目指すのであれば、県の方でも飼料の生産に関する支援が必要。
- ⑤ 県の6月の補正予算について、大半が飼料の差額補てん。長期的な視点に立ち経営の足腰を強くするような支援も必要。
- ⑥ 耕畜連携により、稲作で出たもみ殻を使ってもらい、反対にたい肥を頂いている。
- ⑦ 前回農畜水産物の価格が低いことについて話題になった。規模拡大と多品目栽培で対応している事例もあるので、この危機を乗り越えるために参考になる。

#### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 食料安全保障の観点から、輸入依存度が高い麦・大豆・飼料用米の増産が必要である。
- ② 燃料・肥料等の価格が高騰し、農業経営を圧迫していることから、資材高騰対策や省エネ生産の推進、土壌分析による施肥量の適正化や減化学肥料の普及など低コスト構造への転換や耕畜連携を進める必要がある。

#### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 【次代を担う経営力の高い担い手の育成】

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(JA 全農兵庫等による農業労働力支援システムの確立)

JA 全農兵庫では、労働力支援システムの確立に向けて検討。当初は、土木作業員を利用予定であったが、作業費が割高で委託者の負担が大きくなることから、主婦や定年退職等も含めて農業部門の作業員登録者を確保。令和3年10月よりキャベツ、白菜等の収穫作業を実施。令和4年度に兵庫県内に設置予定の「農作業委託専門」の会社の立ち上げを支援。

JA グループ兵庫では、認知度の高い外部の求人サイト(Indeed)への求人情報の自動転載により、応募件数が増加して、人材確保に繋がった。一方、現時点で、実際に求人サイトを活用して農業者からの求人を仲介しているのは、県下2JA(JA兵庫六甲、JA兵庫南)に限定されている。

#### イ 現地調査

((株)アグリ香寺等)

- ① 米価が大幅に下落する中、JAが価格補填を実施し再生産可能な所得を確保。
- ② 地域内には農業を知らない人が多く、人材の確保、技術の継承等が困難。
- ③ 営農指導には、JAの職員や県の普及員の力が必須。
- ④ 基盤整備後も生産計画や販売計画の実行に向けた支援が必要。
- ⑤ 営農組織ができた後のフォローの強化が必要。
- ⑥ 法人化の制度説明等資料にまとめる際のノウハウや人材が不足。
- ⑦ 地域の外から幅広く人材が確保でき、自ら生産したもの以外にも加工販売できることから将来の事業展開を見据えて株式会社化。
- ⑧ 若い人が中心になって将来の自分達のために方向性、どのように経営するかを考えていくことが必要。
- ⑨ 株式会社化したがるが、対象が集落内の人に限られてしまう。若い人を常時雇えるほどの作業量はない。
- ⑩ 集落営農では常雇いが難しいため、若い人を取り込むことが困難。

#### ウ 審議会等におけるご意見

- ① 儲かっていないから農業の担い手が増えない。儲かる構造にして若い人が育つようにすることが必要。
- ② 基幹的農業従事者のうち、65歳以上が80%以上を占める中、残りの20%の若い人にこれから頑張ってもらう必要があり、行政も重点的に支援することが必要。
- ③ 経営的感覚やチャレンジ精神を備えた担い手を確保するため、次代を担う子どもたちへの働きかけが必要。

## (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 食料安全保障の観点から、経営力の高い担い手の確保に引き続き取り組むとともに、地域の内外から多様な人材を確保するため、常時雇用できる体制づくりが必要である。
- ② 将来を見据え農業経営力のある若い人材を確保するためには、次代を担う子どもたちへの農業経営力の実践につながる取組も必要である。

## (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

（第4回企画部会以降審議）

### 【農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立】

#### (1) 現状・問題点・提案等

##### ア 先導的取組の事例検討・研究

（養父市における企業の農業参入による担い手の確保）

養父市能座地区では、(株)Amnak と地元集落が相互の考え方や要望を的確に把握し、草刈りや水管理等を共同で行うなど、役割分担にかかる調整を行いながら作付拡大を進めていることがうまくいっている要因の一つ。

##### イ 現地調査

（(株)アグリ香寺等）

- ① 地域の農地を地域で守っていききたい。
- ② 米を中心とする土地利用型農業を維持していくことが、地域社会や環境、生活を守り、防災にもつながる。
- ③ 農業インフラの老朽化対策が必要。
- ④ 担い手不足、耕作放棄地の増加防止等を解決するために順次基盤整備を実施。

##### ウ 審議会等におけるご意見

- ① 農業を継続するためには、規模の拡大や基盤整備が重要。
- ② 農地を預かる時は、畦畔や水の管理は地域の責任であることを伝えて地域で対応頂いている。経営面積が拡大する中で、だれがやっても差が出ないような作業については、自分たちでしないようにしている。

## (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 食料安全保障の観点から、効率的な農業生産に向け、担い手への農地の集積集約による優良農地の確保、ほ場整備や施設の長寿命化などのインフラ整備をさらに推進することが必要である。
- ② 農地の集積集約にあたっては、担い手と地域で調整して役割分担を行い、担い手への負担軽減を考慮することが必要である。

## (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

（第4回企画部会以降審議）

## 【地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立】

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(東播磨地域における草刈り作業をサポートする事業体の活用)

東播磨県民局と神戸大学等の連携協定のもと運営してきた地域の研究拠点である「東播磨フィールドステーション」が母体。研究者とともに取組を必要と考える地域の人が参画し、意思決定に関わっていることが特徴的。

(地域支援型農業(CSA)の取組が全県に拡大)

神戸市西区では、安定して農産物を供給することで消費者の信頼を得る必要があるため、有機農業者がグループを作り取り組んでいる。同じ農家に営農指導を受けていたこともあり、生産やCSAに関する考え方が一致していたことで、作付調整等が円滑にできている。CSAの認知向上が必要で、販売先に恵まれている都市部よりも中山間地域で向いている取組との意見もあり。

#### イ 現地調査

(東播磨フィールドステーション)

- ① ため池が地域社会にもたらす「ため池サービス」を維持・向上させ、地域のレジリエンスを高めることを目的として、平成30年6月に東播磨フィールドステーションを設立。京都大学、神戸大学、兵庫県立大学と東播磨県民局の間の連携協定のもと運営してきた地域の研究拠点。
- ② 人手不足等により、草刈りの実施が困難になっていた。また、ため池協議会へのアンケート結果からも、草刈りに不安を抱えているという実態が明らかになったことから、新たな体制づくりを進めることとした。具体には、実践者と研究者が協力して、社会生活の改善の理論や方法を具体的に推し進めながら開発するアクションリサーチという手法を採用して草刈りグループを作った。
- ③ 草刈りグループの登録者は26名で、令和3年6月の有償サービスの開始以降、これまでに13件の依頼に対応。現場の条件にもよるが、料金は、100円/坪程度。
- ④ 地域の高齢者の刺激になる、草刈りグループの活動に刺激を受け、地域の若い女性も手を上げてくれるなど波及効果もあった。
- ⑤ モデルやモノへの支援ではなく、人やプロセスへの支援が必要。
- ⑥ 地域のコミュニティに入っていく形ができていて、うまく人材育成にもつながっており、非常に可能性を感じる。
- ⑦ 漁業者とともに水資源をどう活用していくか協議していく場が必要。
- ⑧ 企業と連携したかいぼりはモデルケースをつくれれば普及していく。SDGsにもつながるので、企業にとってもメリット。

#### ウ 審議会等におけるご意見

- ① CSAは、消費者に対して、有機農業に直接関わり支援できるという点をPRして普及すると良い。
- ② 最近、民間企業がCSAに取り組みたいという話があった。SDGsへの動きも本格化しており、企業としてもPRになる。
- ③ 昨今、米価が下落しているが、消費者と直接取引しており、平成21年から販売価格が下がっていない。

- ④ 地域支援型農業も進めていく予定。個別の農家や生産者団体では弱いので、行政や消費者を得意とする商社等を絡めることで消費者に、農業や林業への理解を促すことができる。

## (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 食料安全保障の確保の観点から、農地の持続的な活用保全を図るため、自給的農家、非農家等の地域の農林水産業を支える多様な人材を確保し、営農や草刈り、水路管理等について地域全体で継続していく取組が必要である。
- ② 生産者の収入や所得確保を図るためには、消費者の理解が不可欠であり、CSA等の生産者と消費者との連携による取組が必要である。CSAの推進にあたっては、消費者に有機農業等への支援につながることや企業のCSR活動やSDGsにつながることをPRすることが必要である。

## (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

### 【環境創造型農業（人と環境にやさしい農業）の取組拡大】

#### (1) 現状・問題点・提案等

##### ア 先導的取組の事例検討・研究

(豊岡市の有機農業者グループと大手量販店とのマッチングを促進)

有機栽培による農産物は、品質や収量が安定しにくく、一定の販売ロットが求められる量販店への出荷が難しかったため。グループを組織し、勉強会等を実施して技術力の向上に取り組むことで、品質と収量の安定化を図り、量販店との契約が実現した。

##### イ 現地調査

((株)アグリ香寺等)

- ① 環境創造型農業を進め米価の向上を図っているが、阪神地域等に比べて農産物を買って支えていこうという気運が低いため、消費者にPRが必要。

##### ウ 審議会等におけるご意見

- ① 若い人は環境問題に関心が高く、兵庫県ではオーガニックビレッジを宣言している市町が5つあり、全国的に見ても有機農業に対する意識が非常に高いと言える。このようなことを、外向けに発信していけばよい。以前、知り合いの酒造会社から日本酒にオーガニックの表示をして海外に輸出したいが、どのようにして酒米を集めたら良いかという相談を受けた。それを県として先導してやると生産者だけでなく、県民を巻き込むことになるのではないか。

## (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 化学肥料の高騰及び入手困難が続く状況が農業経営を圧迫しているため、土壌分析による施肥量の適正化や減化学肥料栽培の普及など低コスト構造への転換が必要である。
- ② 地域の環境や生物多様性の保全の観点からも、環境創造型農業の取組拡大による化学農薬・肥料の使用量低減、有機農業者の組織化や産地化等による有機農業の取組拡大が必要である。
- ③ 実需者、消費者への理解促進も必要なことから、コウノトリ育む農法など先進的に環境創造型農業に取り組んできた兵庫県の取組を県内外にさらに発信する必要がある。

## (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

### 3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

#### (推進項目概要)

神戸ビーフ館の開設や但馬牛の日本農業遺産の認定を契機とし但馬牛・神戸ビーフのさらなる需要の喚起を行います。また、ひょうご食品認証制度の活用による県産牛乳・乳製品の生産拡大や、鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産をめざします。さらに、新たな担い手の確保や規模拡大により畜産業の生産基盤の強化をめざします

#### (1) 現状・問題点・提案等

##### ア 先導的取組の事例検討・研究

(日本農業遺産認定「兵庫美方地域の但馬牛システム」を活用したブランド力の強化)

県立但馬牧場公園内の但馬牛博物館は、“但馬牛”や“但馬牛と人”が育んだ文化・歴史などの調査・研究を行い、さらには但馬牛や神戸ビーフの情報発信拠点としての機能を持つ。日本農業遺産認定を機に、令和3年度に「農業遺産体験館」をオープン、見て・体験して・学ぶ機会を提供している。

今後さらに調査・研究の充実を図るとともに、企画展の開催、県立人と自然の博物館での出張展示やオンライン授業など幅広い手法により、地域色に富んだブランド和牛としての魅力を発信していく必要がある。

##### イ 現地調査

(弓削牧場)

- ① 平成18年に搾乳ロボットを導入。その後老朽化もあり、令和2年に現在のものを購入。ロボットは全自動で、乳量や前回搾乳時間等を個体管理できる。搾乳ロボットの導入により大幅な省力化が可能となり、朝晩の搾乳時間が計4時間短縮。また、飼料の自動給餌も導入。牛の首輪にICタグが搭載されていて、泌乳量に応じた量の濃厚飼料がフィードステーションで給餌されるため、配合飼料の食べ過ぎが減少。
- ② 国では大規模化がすすめられているが、地域によって抱えられる絶対量があり、無理をすると様々な問題が出てくる。

##### ウ 審議会等におけるご意見

- ① 飼料などの生産資材の高騰が問題。県産品の増産を目指すのであれば、県の方でも飼料の生産に関する支援が必要。
- ② 飼料などの生産資材の高騰が原因で、肥育農家の買い控えが発生。日本全国で子牛の値段が安くなってきている。最近畜産業に参入された方等の経営意欲への影響が心配。
- ③ 県の6月の補正予算について、大半が飼料の差額補てん。長期的な視点に立ち経営の足腰を強くするような支援も必要。
- ④ 通常より手間がかかっており、製品にどのように付加価値をつけていくのか、また、他の畜種への展開も含め、研究の余地があり、そのための支援も必要。
- ⑤ 飼料は、ほとんどが海外からの輸入であり入ってこなくなると作れなくなる。また、遺伝子組換のものが大半。一方で、食品業界では、遺伝子組換ではない飼料を使った畜産物に切り替えたいと考えていて、沖縄では牧草を飼料とする取組もされている。海外では、遺伝子組換の飼料が禁止されている中、日本でも遺伝子組換の飼料を使わない体制がとれると良い。

## **（２）情勢変化を踏まえた課題**

- ①ポストコロナ社会への対応の観点から、インバウンド需要の再開を見据え、世界に誇る但馬牛・神戸ビーフのブランド力強化と更なる魅力の発信が必要である。
- ②燃料や飼料等の価格が高騰しており、差額補填や国内（県内）生産への切り替え、適正量の使用など経営の安定に向けた取組が必要である。
- ③カーボンニュートラルの実現の観点から、家畜ふん尿をたい肥や肥料などの製品やエネルギーとして積極的に利活用するための技術開発や導入のための仕組づくり及び支援さらには、こうした持続可能な畜産業を広く発信していくことが必要である。

## **（３）県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）**

（第４回企画部会以降審議）

## 4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

### (推進項目概要)

新たな木材需要や用途を開拓することにより県産木材の利用促進を図り、植林・保育・伐採・利用の林業サイクルが継続する「資源循環型林業」の構築をめざします。

成熟しつつある人工林資源の有効利用を図るため、林業経営に適した人工林においては、適正な経営管理のもと、これまでの間伐主体の施業に加え、主伐・再造林などの森林整備と原木生産を効率的かつ計画的に進めていきます。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(森林環境譲与税を活用した市町による森林整備等の推進)

森林環境譲与税について、使途が定まらない等の全国的な課題がある中、県は「ひょうご森づくりサポートセンター」を設置し、市町に対する森林整備に必要な技術者派遣や、木材利用相談対応、建築士等のアドバイザー派遣により、取組市町が増加し譲与税の有効活用が進んでいる。

(作業効率の分析結果を活かした主伐・再造林の低コストモデルの確立)

資源循環型林業の実現には、間伐に加えて主伐・再造林の推進が不可欠。木材価格の下落に伴い、採算が合わなくなってきたことから、低コストで効率的なモデルの確立に向けて作業効率の分析を開始。

#### イ 現地調査

(山崎木材市場)

- ① 若手職員の確保が課題。
- ② 取扱量が多く細かな規格毎にまとまった量を確保できることから高値で販売。
- ③ 直接木材を自分の目で確認して購入することで、購入後の苦情やトラブルがない。
- ④ 木材価格は外的要因によるものが大きく安定しない。

(Tenon)

- ① イスは曲線が多く、端材が多く出るため炭焼きや薪ストーブに活用。
- ② イスの修理も手がけ、同じものを修理して長く使える循環型社会を目指している。
- ③ 「ひょうご木製品マイスター」として県で登録。イスの製作・販売を通じて、兵庫の山から木を伐採し使うことの意義を伝え広げていく。
- ④ 若い世代は完成品しか知らず生産過程はブラックボックス。他とも連携してより効果的な木育を実施していきたい。将来的に林業従事者が増えることにも繋がれば良い。
- ⑤ 林業にも重機や製材する機械のレンタルがあれば多くの方が地元材を活用できる。
- ⑥ 木育や間伐による里山整備、機械導入などに森林環境譲与税を活用できるのでは。
- ⑦ レーザー測量等のデータを活用して対象木を探索することもできるのでは。
- ⑧ 県産品を扱うアンテナショップ等で販売してもいいのでは。

## ウ 審議会等におけるご意見

- ① 木材の価格については、ウッドショックで良い時期があったが、最近では中程度の品質の木材の売れ行きが良くない状況で不安定。バイオマス発電用のチップは需要が安定。単価は高くないが、破砕機の購入やチップの販売に補助がある。
- ② 木材の有効利用に向け、木材を細かく分解し成形して活用するセルロースナノファイバーや変質セルロースの研究が進んでいる。バイオマス発電のF I Tはあと数年で期限が来る。補助金もいつまで続くかわからない中、安易にバイオマス用に供給するのは望ましくない。少し先の情勢も見据えながら、極力木材が高く売れるように考えていくべき（原木利用→セルロースナノファイバー・変質セルロースでの利用→バイオマス発電用のチップ材）。
- ③ 日本は、根本的に立木価格が安すぎて、次の再生林への費用が手元に残らない。資源循環につなげるためにも立木価格を上げる必要がある。高い材を高く出す仕組みが必要。世界的に見ても日本の木材価格は格安。1本の木でどれだけ価値を出せるかの取組も必要。北欧では、どれくらいのサイズで玉切りすれば儲かるか既に実践されている。
- ④ 主伐をするにも再生林のあてがなくできていないことがあるので、造林に関する人材育成を進めることは重要である。
- ⑤ 高性能林業機械の導入について、ハーベスター等も林道から届く範囲でしか使えない、また急な山では使えないので現実的ではない。せいぜい、集積場でプロセッサを使う程度。
- ⑥ 燃料の高騰や機械購入費、修繕費が高く、経営に余裕がない。
- ⑦ 過疎化が進んでおり、自分たちより下の世代は人が少ないので、どうしても農地が余ってしまう。木を植えると良いのではないかと思う。平地であれば、効率的に管理や伐採を行うことができる。
- ⑧ 耕作放棄地への植林については、コストの関係からある程度団地化することが必要。また、杉やヒノキ等伐採までに時間がかかるものよりも成長の早い早生樹のようなものが良い。例えばみつまたは、剥いだ皮が和紙の原料となり、定期的に利用ができる。土地の所有者や地域の方に管理の一環で回収してもらえれば資源の循環利用も可能かと思う。きれいな花もさくので景観にも良い。
- ⑨ 新規林業就業者の確保について、自社でいうと若い人は増えている。きつくて大変なイメージもあるが、機械化が進んでいる状況をPRしたり、ファミリー層を対象にイベントをして担い手の確保につながるように努力している。
- ⑩ 子どもたちへの教育が重要であり、地域で暮らすことや地域の資源を知るところから始めるべきだと考える。北欧の森林業界が森林産業の普及開発のために開発したプログラムであるL E A F（リーフ）では、そこに木がある価値を考えることに力を入れている。L E A Fが日本に入ってきて10年ほどになるが、教えることができる人が少なくあまり浸透していない。まずは、学校の先生に知ってもらう必要があると思う。ひょうごの木の種類や特色を知って活用方法を考えることが重要。林業に携わる方の社会的地位の向上も必要。ヨーロッパでは、社会的地位が高い。

- ⑪ 地域の特徴をいかし兵庫県として何を指すのか考える必要がある。一つはバイオマスがたくさんある。地域の資源として考えることが進めば、バイオマスとしての有効利用も進むかもしれない。都会よりも県北の方が、資源が身近にあり、暖房への需要もある。街の規模も適度な大きさの養父市や朝来市あたりで、バイオマス発電等地域の身近な木質資源の活用に向けた取組を実施しても良いかもしれない。ヨーロッパでは、発電と同時に熱も利用している。また、兵庫県の杉は、私が研究を行っていた和歌山の木に比べてやわらかい。欠点にもなるが、反面加工しやすいというメリットもある。接合部や部材の厚みに配慮すれば、梁(はり)にも使える。何に使う材として最適かを伝え高く売ることにも必要。木を育てるには、50年かかるが、意識改革には10年あればという人もいる。

## (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① カーボンニュートラルの実現の観点から、植林・保育・伐採・利用の林業サイクルが継続する「資源循環型林業」の重要性が増しており、木材をより高い価格で販売できるような仕組みづくりを行い主伐後の再造林が適切につながる必要がある。
- ② 次代を担う子どもたちへ木の価値や活用方法を考えるための教育を行い、県民全体で木質資源の有効活用を考えていく必要がある。

## (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 5 豊かな海と持続的な水産業の実現

### (推進項目概要)

生物にとって望ましい栄養塩環境のもと、漁場整備の推進や増殖場の機能を回復・強化、積極的な種苗放流などの取組により、豊かで美しい海を再生します。

また、科学的な資源管理に基づいた漁船漁業や養殖業における漁業の持続性を確保し、経営感覚に優れた意欲のある漁業者の育成や海域特性に応じた漁業経営の強化により、収益性の高い力強い漁業の確立をめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(海底耕うんやナマコ等の種苗生産・放流による生物生息環境の改善)

瀬戸内海の栄養塩不足により、近年漁獲量が減少。豊かな海の再生を確実に進めるために、海底耕うんの支援や漁場整備、生物生息環境の改善に向けて、ナマコ・クマエビの種苗生産や放流を実施。

県が支援する海底耕うんについては、活動組織でモニタリングを実施しており、通水性の向上等により底質の環境改善が認められている。また、令和4年度から、ナマコ種苗の本格生産・放流を開始する。(ナマコ種苗 15 万尾を生産予定)

(漁業者の所得向上と両立した適正な資源管理の推進)

漁船建造においては、国のモデル事業を活用し、省エネ型の設備等を導入し燃料消費量を削減するとともに、関係者で協議を行い、漁法や水産物に適した高性能凍結装置等を検討するなど、地域の状況に応じて望ましい形の漁船の建造を行っている。

#### イ 現地調査

(明石浦漁協)

- ① 海底耕耘やかいぼりによる資源を回復させる取組。
- ② 漁の時間制限による資源保全。
- ③ 一般の方に知ってもらう必要があるため動画を作成。
- ④ サステイナビリティアンバサダーを委嘱し、世界に発信(SDGsに向けた取組)。
- ⑤ 漁業者の後継者問題は収入の確保が重要(養殖などに取り組む)。
- ⑥ 日本の魚は安すぎる。
- ⑦ 栽培漁業を重要視していることや漁業者も経営者である意識を持つという考え方に共感。
- ⑧ 養殖などに取り組むには、知識や他分野との連携は大事。
- ⑨ 他の産業で不要なものが水産業で活用でき、その逆もあると思う。農業、林業など一次産業同士の連携が重要。
- ⑩ 地場に魚を供給できれば、地域の連携や意識醸成はしやすくなる。
- ⑪ 地元ファンが多い方が良く、情報発信を積極的にするべき。

#### ウ 審議会等におけるご意見

- ① 美しい海と豊かな海の両立に向け、発酵鶏糞を散布する海に散布する取組が有効。

散布した発酵鶏糞がその場に留まらないことが課題であり、干潟で実施すると効果的であるが、兵庫県には干潟漁業を行っている適地が少ない。調査費として、国、県、明石市などが支援している他、水産技術センターも技術的支援を行っているが、データの汎用性がない。効果は得られているが、流出してしまわないような技術開発も必要。研究は県、実用化の目処が立てば漁業者により自力で実施してもらような役割分担が良いのではないかと。

- ② 漁場整備については、牡蠣殻礁が既に商品化されており、貧栄養の沿岸でも対策として有効だと思う。牡蠣殻は微細な空隙があり、表面積が大きいため、栄養分や微生物が付着しやすくなっている。また、京都大学では間伐材を使った漁礁の設置も行っている。
- ③ ひょうご環境創造協会で、鉄鋼スラグを活用した護岸施設の整備などの取組も行っている。鉄鋼メーカー等でこれまで費用を出して処分していた鉄鋼スラグを使い、護岸を整備するような取組も実施している。当初は、ひょうご環境創造協会で、環境への影響等の確認を行っていたが、今は実用段階に入っている。企業のCSR活動にも良い。
- ④ ノリの食害対策について、香川県においては、スクリーンを設置して対応しているが、収穫時に邪魔になる。東京湾では、クロダイが低水温に弱いことを利用して、浅場に移動するなどの対応をしているが、兵庫県においては区域漁業権の調整が難しい。クロダイは、電気に敏感であるため、ノリ網等に微弱な電流を流してみても良い。また、エイが、岸壁の牡蠣を殻ごと食べているのもよく目にする。食害がもし問題になっているならば、エイは電気が苦手であるため、電気による対策は有効である。
- ⑤ 養殖漁業は、牛、豚、鳥と同じく、飼料が必要であるので、世界情勢に影響される面がある。また、食料自給率の観点からいうと効率の悪い生産ということになる。

## (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 食料安全保障の観点からも全国豊かな海づくり大会を契機として、地元を中心とした多くの県民や事業者等へ理解醸成を進め、消費者や一次生産者同士の連携による適正な栄養塩管理や漁場整備の他、安定した生産量が見込める養殖漁業の推進が必要である。
- ② 燃油等の価格高騰や温室効果ガスの削減に向けた取組も一層重要性を増しており、省エネ型の漁船や排ガス対策などのグリーン化やブルーカーボンによる二酸化炭素固定の取組の推進が必要である。

## (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

### (推進項目概要)

県産農林水産物について、それぞれの産品が持つ優位性(魅力)を明確することなどにより、付加価値を高め、国内・海外市場をターゲットに県産農林水産物の流通・販売の拡大を図ります。さらに、農林漁業者と多様な分野との異業種連携や6次産業化の推進により、県産農林水産物を活用した新たな商品・サービスの創出を促進し、生産者の所得向上をめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(日本食ブームが浸透している香港向けの県産鶏卵の輸出拡大)

安全・安心な日本産の生卵の需要が多い香港へ県産鶏卵が輸出されており、現在、香港向け殻付家きん卵の県内輸出認定施設は12施設。さらには、EU向け卵製品取り扱い施設として、(株)籠谷の浜風工場(高砂市)が国内で初めて認定されるなど、輸出に向けた新たな取組も始まっている。今後は、加工品の輸出にも期待が寄せられている。

(食関連企業のCSR活動と結びついた農業の持続的な発展)

(株)神戸酒心館では、資源循環に配慮して育てた山田錦を原料とした日本酒「環和-KANNA-」を製造、販売。さらには、神戸新聞社と4農家4蔵(神戸酒心館、富久錦、山陽盃酒造、岡田本家)が連携し、弓削牧場でバイオガスを生産する過程で出る副産物の「消化液」を有機肥料として利用し、化学肥料、除草剤を使わず栽培された山田錦で醸造した日本酒も製造・販売。「飲むことで、地域の資源をめぐらせる」をコンセプトとした「環(めぐる)」という新しい日本酒造りに取り組んでおり、このようなサステナブルな商品づくりの取組の輪が広がっている。

#### イ 審議会等におけるご意見

- ① フードテック(最新のテクノロジーを駆使することによって、まったく新しい形で食品を開発したり、調理法を発見したりする技術)を取り入れることと、消費者が欲しいものを先取りすることが重要であると思う。最近では、料理する人が減ってきており、生鮮食品の需要が減る一方、冷凍食品の需要が増えている。例えば、冷凍いちごの需要があるが、日本には冷凍に適したいちごの品種がない。海外のいちごは、固く冷凍に向いている。時代の変化の中で、必要とされるものを把握し、その情報を生産者に提供することが必要なのではないかと。
- ② 昨今、米価が下落しているが、消費者(ホテルや飲食店を含む)と直接取引をしているため、販売価格は下がっていない。
- ③ 飲食店として、お客様に食材を提供するだけでなく、生産者や現地の文化も合わせて伝え、産地のファンになってもらえるように心がけている。
- ④ 飲食店や小売店のニーズを踏まえながら、実需者と生産者を結びつけるとともに、その後のサポートも行う仕組みが必要。

## (2) 情勢変化を踏まえた課題

### ① サステイナブルな視点からのブランド化

食料安全保障及びカーボンニュートラルの観点から、環境保全の視点も含めた県産農林水産物の更なるブランド化が必要である。

### ② 消費者・実需者ニーズをとらえた商品開発・販路拡大

消費者・実需者ニーズをとらえ、生産者へのタイムリーな情報発信やマッチングを進めるための仕組みづくりなどによる新商品・新サービスを創出や販路開拓を進め、県民の購入意欲の向上と生産者所得の向上が必要である。

### ③ 生産者所得の確保に対する消費者・実需者の理解醸成

農林水産物の価格低迷下においても生産者所得の向上を図るため、輸出の拡大や付加価値を認めってもらう仕組みづくりの推進が必要である。

## (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 7 食の安全を支える生産体制の確保

### (推進項目概要)

安全で信頼される農林水産物の生産を推進するため、生産者と連携して、食の安全性を確保するとともに、持続可能な生産体制に向けた取組を強化し、県民に信頼される食の安定供給をめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(HACCP に沿った衛生管理に取り組む組織の育成)

全ての食品等事業者は、食品衛生法の改正により、新たに HACCP に沿った衛生管理の実施が必要となったが、県内の食品製造・流通事業者で組織する(一社)兵庫県食品産業協会が、一般的な衛生管理の再確認から衛生管理計画の作成までを体系的に学ぶとともに、農産加工グループや直売所等で、製造施設のチェック方法を学ぶ現地研修を実施したことが、好評につながっている。

(「はばタン」のロゴマークに一新した認証食品のさらなる拡大)

県民に親しまれている「はばタン」をロゴマークに用いたことで、兵庫県認証食品の一層の認知度向上、ファンづくりが進んでいる。また、「兵庫の美味しいものまとめサイト『御食国ひょうご』」も認知度向上に役立っている。

#### イ 審議会等におけるご意見

- ① 淡路の小さなたまねぎ農家でも、JGAP を取得している農家同士で連携することにより、安定供給が可能となり、品質の良いたまねぎが、適正な価格で販売できるようになると思う。
- ② 兵庫県認証食品の安心ブランドを取得。生産コストやお米の価値を説明して、価格を維持。コロナ禍においても取引が減ったところもあるが、増えたところもあり、トータル的には減っていない。

### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 安全安心な農林水産物を生産することにより、世界の情勢不安やコロナ禍による影響など「農」を取り巻く環境が変化する中においても安定的な販売が継続できている事例もあることから、引き続き、食の安全を支える生産体制を着実に構築していく必要がある。

### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進

### (推進項目概要)

田園風景や地域のお祭りなどの地域資源の活用や環境の保全に地域ぐるみで取り組むことにより、集落機能の維持等を図ります。

また、地域資源を活用して、農産物の生産や農業・農村関連ビジネスの展開を推進し、所得向上や就業機会を拡大することにより、UJI ターンなど都市部からの新たな人の流れの拡大等を図り、農山漁村の活性化や将来を見据えた地域づくりをめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(遊休農地を活用した農業体験等 NPO 法人と地域が連携した中山間地域の活性化)

NPO 法人こども未来遊育地域総合スポーツクラブ（神戸市東灘区）は、神戸市北区長尾町で都会の子供達を対象に地域住民との交流や、遊休農地を活用した農作業体験等の活動を行った。都市住民との交流活動により中山間地域で遊休農地が解消された事例ができています。

(県・市町、猟友会、民間事業者等が連携したシカ捕獲対策の展開)

これまで猟友会が実施してきた集落内や集落周辺の有害捕獲に加え、奥地等の捕獲が難しい地域においても、生息域の拡大防止と早期の生息頭数の減少を目的として、県が民間事業者に委託して銃・わなによる有害捕獲を実施。

(伊丹市における防災協力農地登録制度を活用した都市農業の推進)

伊丹市では、制度化にあたり、農家への補償が課題と考え、活用時の農地の税免除や使用料の支払い、収入見込み額の補償等を定めた。令和4年5月末現在で、26筆約 20,000m<sup>2</sup>の農地が登録済。また、近隣の尼崎市においても都市農地の保全のため、令和4年4月に制度化し、防災協力農地としての登録が進んでいる。尼崎市においては、登録促進のため、初期登録時に 10,000 円/10a の助成を行っている(市予算対応)。また、登録制度は、地域の防災機能を高めるほか、農地へのごみの不法投棄の減少が期待でき、農家と地域住民の交流を図りながら良好な環境で農空間の保全につながる。

(バイオガスや有機質肥料など家畜ふん尿の有効利用の拡大)

弓削牧場では、近隣への臭気対策を目的として、バイオガスユニットを設置。北海道等での大規模畜産施設では、大型のバイオガスプラントが設置されているが、経営規模に見合った施設を大学と共同で開発。

#### イ 現地調査

(弓削牧場)

- ① 持続可能な酪農を目指しており、ふん尿からバイオガスを生成し、エネルギー源として活用。また副産物である消化液を使って、野菜やハーブ、果樹を栽培し、牧場内のレストランで乳製品とともに提供。
- ② 裏山の造成で牧場の臭いが近隣の宅地に流れるようになったことをきっかけに、環境対策について考えるようになり、バイオガスユニットの設置を構想。全国各地を視察し、平成 24 年から経営規模に合った小型のバイオガスユニットの実証

実験を開始。帯広畜産大学と神戸大学との共同研究の結果、平成 27 年よりバイオガスユニット 1 号機が稼働開始。平成 30 年には 1 号機を改良し、より効率的なメタン発酵が可能となった 2 号機が稼働開始。

③ 消化液だけを施肥した有機栽培の山田錦で日本酒を醸造。

#### ウ 審議会等におけるご意見

- ① 循環型社会をつくっていくことを強調すべき。世界情勢が不安定な中でますます重要性が増している。海と山の水系の循環、農業と肥料の循環についても強調していくべき。
- ② 県民を巻き込もうとするとカーボンニュートラルを話題とすると良い。
- ③ 弓削牧場の取組は、通常より手間がかかっており、製品にどのように付加価値をつけていくのか、また、他の畜種への展開も含め、研究の余地があり、そのための支援も必要。

#### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① ポストコロナ社会への対応の観点から、農村部においては、田園回帰の気運が高まる中、都市と農山漁村の交流による農作業体験や行政と地域の役割分担による獣害対策により地域の活性化を進めることが必要である。
- ② 都市部においても農家と地域住民の交流を図りながら良好な農空間を保全することが必要である。
- ③ カーボンニュートラルの実現の観点から、地域に豊富に存在するバイオマスをたい肥や肥料などの製品やエネルギーとして活用するなど、農林水産分野が先導的に循環型社会の形成に貢献していく必要がある。

#### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

（第 4 回企画部会以降審議）

## 9 農山漁村の防災・減災対策の推進

### (推進項目概要)

近年頻発化する局地的な豪雨や台風、近い将来に発生が危惧される南海トラフ等巨大地震に備えるため、農業用ため池や治山施設、漁港施設等の既存施設の点検・整備や耐震化等の取組を促進し、安全・安心な農山漁村づくりをめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(山地防災工事における ICT の活用を促進)

ICT 活用工事の導入は、建設業従事者の高齢化が進む情勢の中、作業人員削減や掘削作業、計測作業の効率化等、建設工事現場の生産性向上に有効な手法であり、現場作業員からの意見も作業性が高く便利であるとの声がある。県発注の治山工事においても、ICT 活用の提案があった場合には、経費を計上するなどして、取組数は拡大している。

#### イ 審議会等におけるご意見

—

### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 食料生産の場であり住民の生活の場である農山漁村の防災・減災対策を、建設業従事者の高齢化や人材不足が進む情勢の中、建設工事の生産性の向上に有効な ICT を活用しながら進める必要がある。

### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 10 豊かな森づくりの推進

### (推進項目概要)

森林を県民共通の財産と位置づけ、森林環境譲与税や県民緑税※などを活用した森林の適正管理と災害に強い森づくりを推進し、土砂災害防止機能や水源かん養機能をはじめとする森林の公益的機能の維持・向上をめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(J-クレジット制度を活用した森林の適正管理を促進)

クレジット発行には、取組規模に関わらず、計画の作成やモニタリング調査など固定経費が必要であり、小規模な取組では費用対効果が合わない。ひょうご農林機構では4,400haという大規模で取組を行うことにより、採算が確保される見込み。

#### イ 現地調査

(山崎木材市場)

- ① これまで採算が合わないため山に放置されていた間伐材を木質バイオマスとして発電に使用。間伐材の活用により、災害時の流失を防止し災害に強い山づくりに貢献。

(Tenon)

- ① 地域の里山の間伐などを行い、地域材を確保したい。
- ② 里山の整備はまだまだすべきところが多く、手が回っていない状況なので、賦存量は十分ある。

#### ウ 審議会等におけるご意見

- ① 個人の所有者で山や木に関心がなく手つかずになっているところが多い。施業等の働きかけを行っても理解が進まないこともある。森林の施業について、個人の所有者で山の関係者が多い地域は理解があるが、都市に近いところでは、山のため、防災のためと分かっていない。自然破壊をしているというイメージで見られる。山を守り自然の保護にも貢献していることをさらに普及することが必要。
- ② 大手企業に買い取ってもらい、間伐等の必要な作業は我々が作業を受け持つことができるような仕組みができれば良い。
- ③ Jクレジットのルールにより登録された森林の間伐等が制限されることがあり、森林の生育上望ましいタイミングでの間伐ができないことがある。

### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 森林所有者や住民、企業等への森林の適正管理の重要性の理解醸成を進める必要がある。
- ② Jクレジットの取組が一層進むような仕組みづくりを行い、Jクレジットを活用した森林の適正管理と災害に強い森づくりの推進が必要である。

### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

### (推進項目概要)

「楽農生活」とは、日々の暮らしの中で身近な食と「農」に親しむライフスタイルです。

都市と農山漁村が近接し、多様な自然環境のもと多彩な農林水産物が生産されている本県で、県民一人ひとりの「楽農生活」が充実し、さらには県民の取組が地域や世代を越えてつながり、広がることで、ひょうご五国の農林水産業・農山漁村が持続的に発展していくことをめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(高齢者や障害者も体験できる楽農生活の更なる推進)

楽農生活センターのリニューアル工事を契機に体験イベントの充実を行い、新たな食体験プログラムの提供が可能となった。また、いちご収穫体験ハウスの高設化・通路幅の拡張によりユニバーサルデザインの考え方を取り入れることで、高齢者や障害者に収穫体験を楽しんでもらうことが可能となった。

#### イ 審議会等におけるご意見

地域での人の生活と結びつけて議論をするべき。例えば、担い手の話にしても、仕事の確保が難しければ、午前中だけ林業、午後は農業というのも選択肢。

### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① ポストコロナ社会への対応の観点から、田園回帰の気運が高まる中、都市と農山漁村が近接する本県の特長を活かした楽農生活をさらに推進するため、より多くの「農」に携わる新たな地域の人材を確保するなど都市住民等と農村を繋ぐ仕組みづくりが必要である。

### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 12 「農」と多様な分野との連携強化

### (推進項目概要)

「農」と福祉や観光など他分野との連携を強化し、農福連携やグリーン・ツーリズム等の取組を展開することにより、地域の多様な人材の活躍や「農」に関わる人々の増加を図り、農山漁村の活性化等をめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(障害者が農産物等の様々な生産活動に関わる農福連携の取組を拡大)

養父市のおおや高原で有機野菜を作る「アグリハイランド金谷」では、知的障害のある2人が週2回、農作業に従事しており、野菜の収穫や収穫後の片付け、肥料まき、ビニールハウスの片付けを担当。障害の程度に合わせて作業を単純化する一方で、目標を明確化し達成感を持てるようにすることで、長く仕事を続けてもらうことができている。

#### イ 審議会等におけるご意見

- ① 昨年より農福連携に積極的に取り組んでいる。草刈りは自社では行わず、農福連携先や地域の方に対応いただいている。
- ② 飲食店を経営している中で、我々が大事にしているのは、地域の家庭料理の味を味わって、リアルな体験をしてもらうこと。店舗で各地域の食文化を知ってもらい、それをきっかけに県内に足を運んでもらいたい。

### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① ポストコロナ社会への対応の観点から、田園回帰の気運が高まる中、都市と農山漁村が近接し、五国の多様な特長を活かした観光分野とのさらなる連携強化が必要である。
- ② 連携の推進にあたっては、飲食店やイベント等において食材だけでなく取り巻く文化や体験なども合わせてPRすることで、地域に足を運んでもらい農山漁村の活性化を進める必要がある。

### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)

## 13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

### (推進項目概要)

県民に安全な食品の安定的な供給に向け、卸売市場をはじめとした流通システムをより一層強化するとともに、県産県消の推進により消費者と生産者がともに支え合う関係の構築をめざします。

### (1) 現状・問題点・提案等

#### ア 先導的取組の事例検討・研究

(高校生へのごはんの補食の提案による「日本型食生活」のさらなる推進)

令和3年度は、応募のあった高等学校の内、3校の生徒を対象にごはん食に対する栄養学講座や活動状況を広くPRするためのラジオ放送を実施。参加した生徒からは、「自分の食生活を見直すいい機会であった」、「お米の大事さ、良さを知ることができた」等の意見があった。

#### イ 現地調査

(アグリ香寺等)

- ① 販売先はできるだけ地元の地域に還元していきたいという思いから、水稻に関しては約6割を地域内に販売。小麦、大豆、小豆、たまねぎは契約栽培。
- ② 地域販売は、農協より2～3割高く売れ、かつ、地産地消の観点で地域の消費者も地域のお米を求めている状況。

#### ウ 審議会等におけるご意見

- ① 農林水産物の飲食店や小売店などの出口ニーズを探っていく必要がある。いろいろな県の方から生産者の方を紹介していただくことがあるが、ただ紹介するだけか、どういうものを求めていると生産者と一緒にどうしたら売れるかまで考えてるかで差が出る。最後までやることで、成功事例にしても失敗事例にしても生産者と共有でき、他の生産者にも活かして横展開できるようになるので、そのようなサポートができれば良い。
- ② 米食を普及していくことが重要。
- ③ 米価が下がっているが、お菓子など米粉の製品が流行っているので、県として率先して米粉消費につながるような取組ができれば良い。
- ④ 「米食中心の食生活への推進」はそのとおりであるが、日々学生を見ているとなかなか簡単ではない。米食を進めるには、流通、調理や食べ方までおいしいご飯を届ける体制を構築することが必要。
- ⑤ お茶碗で食べるだけでない新しい食べ方も検討していく必要がある。

### (2) 情勢変化を踏まえた課題

- ① 食料安全保障の観点から、ご飯食の推進やご飯食以外の米を使った食べ方の普及等による自給可能な米の消費拡大など消費者の理解を促進し、過度に輸入に依存しない食生活を進めるとともに、県産農林水産物の購入機会の拡大等により、生産の維持や拡大につなげ、海外品の生産の停滞や物流の不全等に左右されにくい供給体制を構築する必要がある。
- ② カーボンニュートラルの観点からも県産県消の推進により、運送にかかるエネルギーを低減する必要がある。

### (3) 県民主体の具体的な取組や取組を促進する県の支援施策（役割分担）

(第4回企画部会以降審議)